

経済マンスリー [日本]

～景気の足踏み感が台頭するも、今後の増勢回復に期待可能～

1. 実体経済の動向

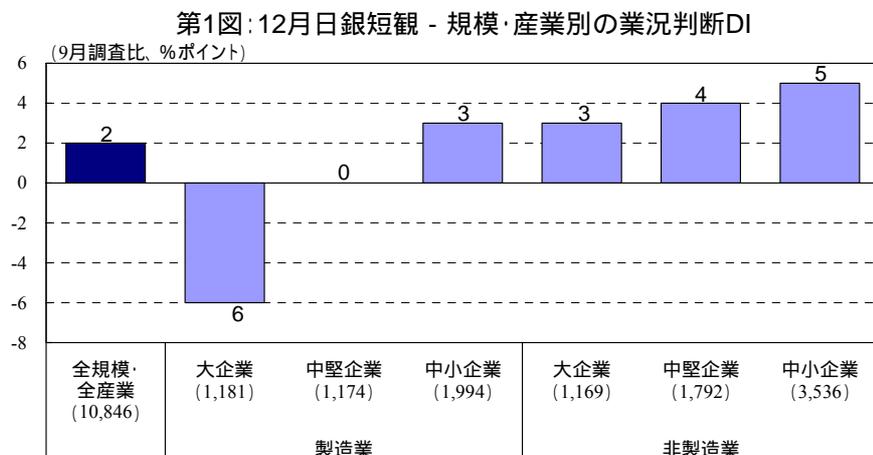
(1) 景気の概要

景気の足取りが鈍る中でも、回復シナリオは揺るがず

日本経済では、ここ数ヵ月の内に足踏み感が台頭している。欧州を中心とする海外経済の減速と円高の影響が徐々に表面化してきた模様で、例えば、日本からの輸出数量は7月～8月に横這いとなり、10月および11月には明確に減少。国内生産も、夏場以降は一進一退の状況にある。

一方で、景気の牽引役として期待される復旧・復興需要は確実に出てきている。先に挙げた外需絡みの下押し圧力は引き続き残るとみられるが、今後、11月に成立した大型の3次補正予算の執行が進むこと等にあわせ、景気は再び回復基調を強めていく見通しである。

日銀短観の12月調査によれば、業況判断DIは大企業・製造業で低下するも、非製造業で上昇(第1図)。前者では、環境の悪化した輸出産業による評価が下がった。片や、後者の非製造業では、建設業などの評価が改善し、復旧・復興需要の顕在化を示唆。強弱両面を残しつつ、全体としては漸進という日本経済の姿を端的に示す結果であった。



(注)1. 「業況判断DI」は、「最近」の評価値、「良い」-「悪い」(回答期間は11月14日～12月14日)。

2. 括弧内の数字は、調査対象企業数。

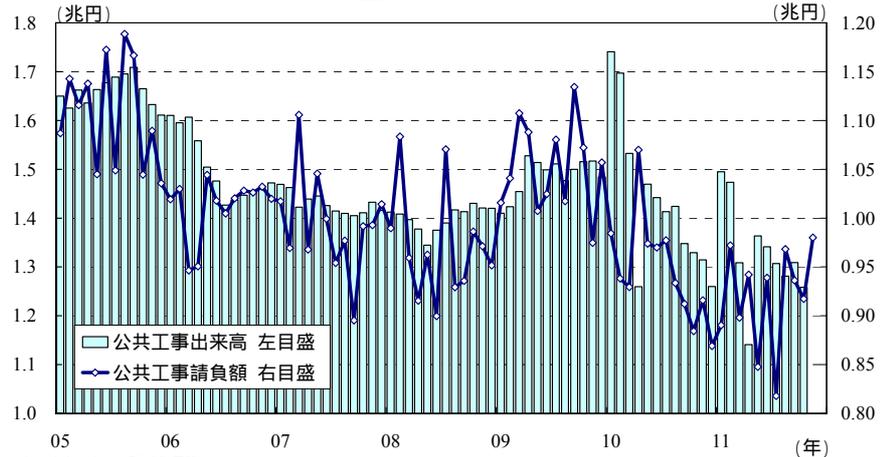
(資料)日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 財政

復旧・復興事業に
本格化の兆し

復旧・復興に向けた公共事業に本格化の兆しがみられる。11月の公共工事請負額は、岩手、宮城、茨城県などでの高い伸びに牽引されて、約1年半ぶりの高水準となった(第2図)。この請負額は、公共工事出来高に3ヵ月程度先行するため、2012年初頭から需要が実体化し、景気の下支え要因となる公算が高い。

第2図: 公共工事出来高・請負額の推移



(注) 当室にて季節調整。

(資料) 国土交通省、保証事業会社三社統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

政府はさらに4次
補正予算案を閣議
決定

政府は、12月20日に2011年度4次補正予算案を閣議決定した。同予算案は、既存措置の延長や企業の資金繰り対策等が中心で、直接的な公的需要の積み増しは限定的だが、環境対応車普及促進対策(エコカー補助金)による民需喚起などは期待できる(第1表)。

第1表: 2011年度4次補正予算の概要

財政需要		財源	
1. 義務的経費等の追加	1,406	1. 税収	11,030
(1) 災害対策費	67		
(2) 生活保護費等負担金等	1,339		
2. その他の経費	20,331	2. 税外収入	88
(1) 高齢者医療・子育て・福祉等	4,939		
・高齢者医療の負担軽減(基金)の1年延長	2,719		
・安心こども基金の1年延長	1,270		
・子宮頸がん等ワクチン接種基金の1年延長	526		
・妊婦健康診査支援基金の1年延長	181		
・新型インフルエンザワクチン等購入	91		
・障害者自立支援対策の基金の1年延長等	152		
(2) 国際分担金及び拠出金	1,875		
・国連分担金	684		
・アフガニスタン支援拠出金	521		
・その他	670		
(3) 食と農林漁業の再生に必要な経費	1,574	3. 既定経費の節減	14,227
(4) 中小企業資金繰り支援	7,413	(1) 国債費の不用	12,923
(5) 環境対応車普及促進対策費	3,000	(2) その他	1,304
(6) その他	1,530		
3. 地方交付税交付金	3,608		
合計	25,345	合計	25,345

(資料) 財務省資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(3) 企業部門

生産・輸出

輸出・生産は暫く足踏み状態が継続

輸出数量は、10月に前月比 5.0%、11月に同 2.7%と2ヵ月連続して減少した(第3図)。生産も、輸出の低迷に足を引っ張られる形で、このところ一進一退の動き。中国や欧州の製造業 PMI が依然低下基調にあることに加え、日銀短観の12月調査で製造業の海外での製商品需給判断DIが先行き(3ヵ月先)一段と悪化する見通しが示された点などを踏まえると(第2表)、輸出および生産は年末年始にかけて足踏み状態が続く公算が大きい。

第3図: 鉱工業生産と輸出数量の推移



(注) 『鉱工業生産』の2011年12月と2012年1月は、製造工業予測調査に基づくもの。
(資料) 経済産業省、内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2表: 日銀短観の海外での製商品需給判断DIの推移

(「需要超過」 - 「供給超過」、%ポイント)

業種	3月調査 (最近)	6月調査 (最近)	9月調査 (最近)	12月調査		
				(最近)	(先行き)	変化幅
全産業	▲7	▲8	▲9	▲14	▲14	0
製造業	▲8	▲9	▲10	▲14	▲15	▲1
素材業種	▲10	▲14	▲15	▲21	▲23	▲2
加工業種	▲6	▲5	▲6	▲11	▲12	▲1
非製造業	▲6	▲6	▲10	▲12	▲11	1

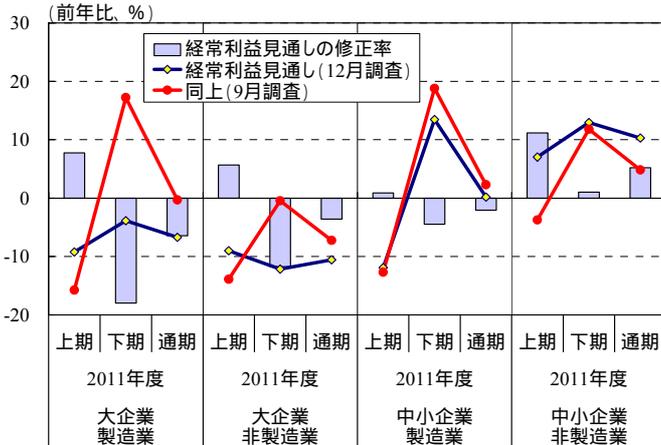
(注) 『変化幅』は、12月調査の『最近』から『先行き』にかけての上昇または下落幅。
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

設備投資

大企業・製造業を中心に下期の収益見通しは一旦下方修正

同じく日銀短観の12月調査によると、今年度下期の収益計画は大企業・製造業を中心に大幅下方修正された(第4図)。長引く円高や海外景気の減速に伴い、3ヵ月前に見込んでいた下期の急回復シナリオの修正を一旦余儀なくされた格好だ。こうした中、機械受注額(船舶・電力を除く民需)は、9月、10月と2ヵ月連続で大幅減(第5図)。この先、復興需要が設備投資を力強く牽引していくと考えているが、外需失速や一段の円高によって企業収益が予想以上に悪化、長期化するような場合には、ベースの投資需要の落ち込みが顕著となり、リスクシナリオの確度が高まってくることにもなる。今後の注視が怠れない。

第4図：日銀短観の経常利益見通しの推移



(注) 『経常利益見通しの修正率』は、9月調査から12月調査にかけてのもの。
 (資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第5図：機械受注額(船舶・電力を除く民需)の推移



(資料) 内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

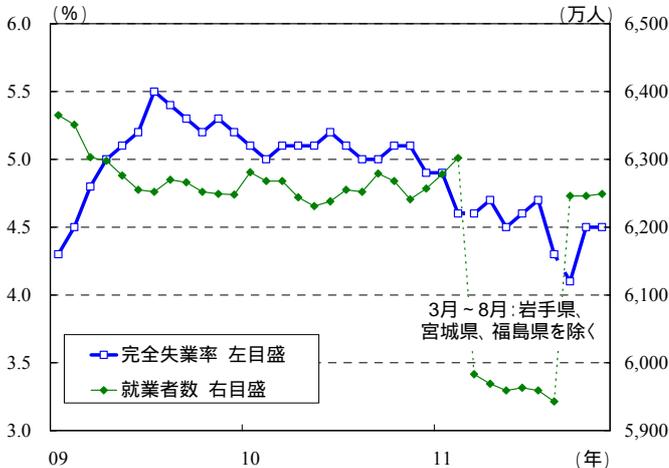
(4) 家計部門 雇用・消費

雇用環境は引き続き改善方向、消費も徐々に上向き

雇用環境は引き続き改善方向にある。例えば、完全失業率は、月ごとの振れが残り、且つ、就業者数の明確な増加を伴う万全の形ではないものの、震災前の水準よりも低位(第6図)。また、有効求人倍率は上昇、改善基調を維持している。

こうした中、消費は緩やかながら回復。消費総合指数が10月に4ヵ月ぶりの前年比プラス転化を果たしたほか、家計調査にみる消費支出のマイナス幅も9月、10月と縮小している(第3表)。個々にみてもコンビニエンスストアの販売や国内旅行などは好調を保ち、新車・中古車の登録台数は足元での伸びが目立つ。また、消費者態度指数は直近で低下しているが、水準的には依然、夏前よりも一段切り上がったところにある。消費に関しては今後、所得とマインドの両面から更なる安定化を予想。

第6図：完全失業率と就業者数の推移



(資料) 総務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3表：消費関連指標の推移

	2011 (前年比, %)					
	6	7	8	9	10	11
消費総合指数	0.6	▲0.1	▲0.9	▲1.1	1.8	
実質消費支出	▲3.5	▲2.1	▲4.1	▲1.9	▲0.4	▲3.2
商業販売	3.1	2.3	3.1	0.3	1.1	▲2.5
卸売業	3.8	3.0	5.2	0.8	0.8	▲2.6
小売業	1.2	0.6	▲2.6	▲1.1	1.9	▲2.3
うち、コンビニエンスストア	8.3	8.9	6.6	▲4.1	13.5	7.3
新車登録台数	▲21.9	▲25.6	▲26.0	▲2.1	27.5	25.1
中古車登録台数	▲3.4	▲7.0	▲1.7	▲5.5	▲3.3	1.7
国内旅行総取扱額	▲10.0	▲7.6	2.0	1.6	0.5	
消費者態度指数(%)	35.3	37.0	37.0	38.6	38.6	38.1

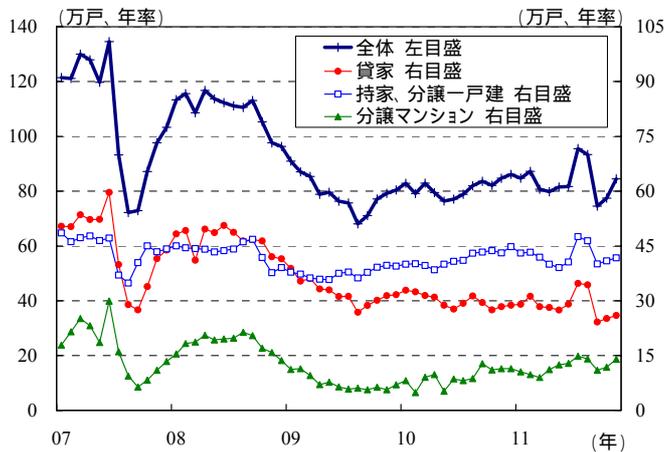
(注) 1. 『実質消費支出』は、家計調査ベース、二人以上の世帯。
 2. 『新車登録台数』は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の合計。
 (資料) 総務省、内閣府、経済産業省統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

住宅投資

住宅着工は、復旧・復興需要と政策効果で回復継続

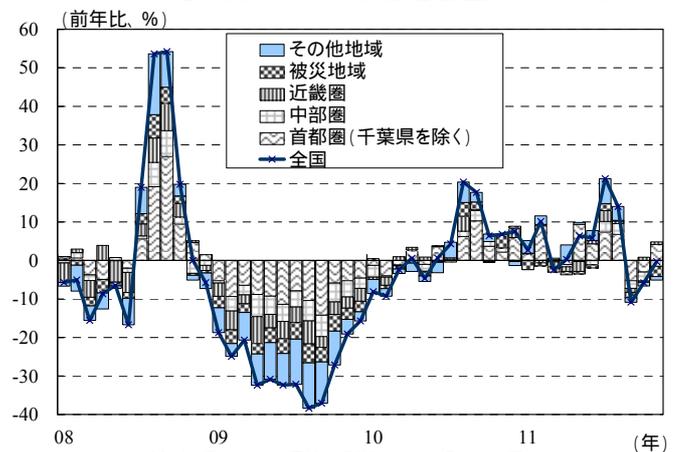
住宅投資は震災ショックからの回復を続けている。その先行指標とされる新設住宅着工戸数は7月、8月に急増（第7図）。その後9月には一旦減少したが、10月と11月は再び盛り返している。また、利用関係別に、あるいは地域別にみても、ここ数ヵ月の推移は概ね一致しており、震災で毀損した住宅ストックの再建に絡む需要や震災後に手控えられた需要が、政策的なサポートを受けながら、広範に出てきているものと推察される（第8図）。この先についても、被災地域における住宅の再建活動が継続すると想定されるほか、11月に成立済みの3次補正予算で規定された「フラット35Sの金利引き下げ幅の拡大」や「住宅エコポイントの再開」といった支援策なども後押しとなり、住宅投資は拡大を続ける見通しである。

第7図：利用関係別にみた新設住宅着工戸数の推移



(注)「分譲マンション」と「分譲一戸建」は、当室にて季節調整。
(資料)国土交通省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第8図：地域別にみた新設住宅着工戸数の推移



(注)「被災地域」は、岩手、宮城、福島、千葉、茨城、栃木の6県。
(資料)国土交通省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(5) 物価

コア消費者物価は一時的な押し上げ要因の剥落から再びマイナス転化

消費者物価は、生鮮食品を除くコアベースで、7月～9月に3ヵ月続けて前年比プラスとなったが、10月、11月には前年比0.1%、同0.2%と再びマイナスに転じている（第9図）。マイナス転化の主因は、一年前のたばこ税増税と傷害保険料引き上げの影響が剥落し、また、エネルギー価格の上昇ペースが鈍ってきたこと。もとより、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除くコアコアベースでは前年比マイナスが継続。10月は同1.0%、11月には同1.1%と、7月～9月平均の同0.5%からマイナス幅が大きく拡大している。デフレ圧力は依然として根強い模様だ。

先行きについても、デフレギャップが残り続ける中、前年のエネルギー価格高の反動が加わるものと想定される当面は、コア消費者物価のマイナス幅が広がっていく公算が高い。

第9図：消費者物価の推移



(資料)総務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 金融

(1) 金融政策・長期金利

日銀は景気の現状判断を下方修正

日銀は、12月20-21日に開催された金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決定した。ただし今会合の公表文では、景気の現状判断が「(経済は)持ち直しの動きが一服している」となり、前回の「経済は、持ち直しの動きが続いている」から下方修正された。

新発10年物国債利回りは1%前後で推移

景気の先行き不透明感が強まるなか、「質への逃避」の動きが長期金利の低位安定につながっている。11月下旬から12月初めにかけて、ドイツ国債の入札札割れを受けた連想売りをきっかけに、新発10年物国債利回りが1.1%近くまで上昇する局面もあったが、一時的な動きにとどまった(第10図)。

第10図：新発10年物国債利回りの推移



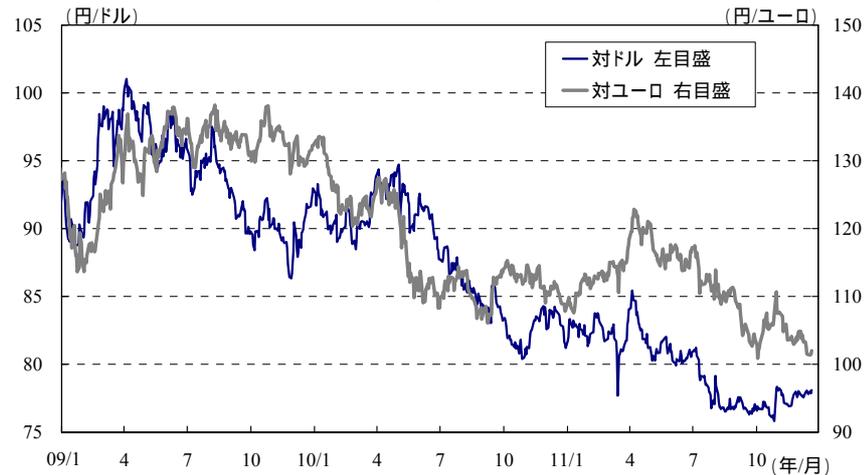
(資料)Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 為替

円高・ドル安の進行が一服

為替市場では、円高・ドル安の進行が一服しており、1ドル=77~78円台でのレンジ相場が続いている(第11図)。欧州ソブリン問題が深刻さを増すなか、決済通貨としてのドルに対する需要が高まり、円高圧力の緩和につながっている。一方、対ユーロでは1ユーロ=101~102円台と、10月以来の水準まで円は強含んでいる。

第11図:円相場の推移



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：経済調査室	石丸 康宏 (総括)	yasuhiro_ishimaru@mufg.jp
	高山 真 (財政、金融)	shin_takayama@mufg.jp
	中村 逸人 (企業)	hayato_nakamura@mufg.jp
	西村 実季子 (物価)	mikiko_nishimura@mufg.jp
	前原 佑香 (家計)	yuka_maehara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ<http://www.bk.mufg.jp>でもご覧いただけます。

主要経済金融指標(日本)
2011年12月29日時点

経済調査室 (Economic Research Office)

1. 実体経済

[特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、[]内は前年実績]

	2009年度	2010年度	2011年			2011年				
			1-3	4-6	7-9	7月	8月	9月	10月	11月
実質GDP成長率(前期比年率)	▲ 2.1	3.1	▲ 6.6 (▲ 0.2)	▲ 2.0 (▲ 1.7)	5.6 (▲ 0.7)	***	***	***	***	***
全産業活動指数	▲ 4.2	2.0	▲ 1.9 (▲ 0.5)	▲ 0.4 (▲ 1.7)	2.1 (▲ 0.4)	0.4 (▲ 0.8)	▲ 0.3 (0.2)	▲ 0.7 (▲ 0.6)	0.8 (0.2)	
鉱工業生産指数	▲ 8.8	8.9	▲ 2.0 (▲ 2.5)	▲ 4.0 (▲ 6.8)	4.3 (▲ 2.1)	0.4 (▲ 3.0)	0.6 (0.4)	▲ 3.3 (▲ 3.3)	2.2 (0.1)	▲ 2.6 (▲ 4.0)
鉱工業出荷指数	▲ 8.3	9.3	▲ 1.9 (▲ 2.6)	▲ 5.9 (▲ 8.4)	6.6 (▲ 2.0)	0.1 (▲ 3.0)	0.2 (0.2)	▲ 2.0 (▲ 2.9)	0.2 (▲ 0.3)	▲ 1.5 (▲ 4.5)
製品在庫指数	▲ 6.1	3.5	1.0 (3.5)	3.2 (4.0)	1.9 (5.5)	▲ 0.1 (4.1)	2.1 (5.8)	▲ 0.1 (5.5)	0.9 (7.0)	▲ 0.8 (8.0)
生産者製品在庫率指数 (2005年=100)	120.4	108.2	106.9 [106.3]	119.1 [106.5]	116.8 [108.7]	116.4 [109.0]	114.8 [108.0]	119.2 [109.1]	118.1 [117.0]	116.1 [108.0]
国内企業物価指数	▲ 5.2	0.7	1.2 (1.8)	1.2 (2.5)	▲ 0.1 (2.6)	0.2 (2.8)	▲ 0.2 (2.6)	▲ 0.1 (2.5)	▲ 0.8 (1.6)	0.1 (1.7)
消費者物価 (季調済、全国、除く生鮮食品)	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 0.3 (▲ 0.8)	0.5 (▲ 0.3)	▲ 0.1 (0.2)	0.1 (0.1)	0.0 (0.2)	▲ 0.2 (0.2)	▲ 0.1 (▲ 0.1)	0.0 (▲ 0.2)
稼働率指数 (2005年=100)	80.0	88.0	86.1 [89.5]	80.4 [89.8]	87.2 [88.4]	86.9 [88.5]	89.0 [88.5]	85.8 [88.1]	89.3 [86.7]	
機械受注 (船舶、電力を除く民需)	▲ 20.4	9.1	5.6 (8.9)	2.5 (9.8)	1.5 (5.8)	▲ 8.2 (4.0)	11.0 (2.1)	▲ 8.2 (9.8)	▲ 6.9 (1.5)	
製造業	▲ 27.9	18.3	5.3 (16.3)	▲ 0.2 (17.2)	2.5 (4.4)	▲ 5.2 (3.2)	13.7 (5.0)	▲ 17.5 (4.8)	5.5 (2.4)	
非製造業 (除く船舶、電力)	▲ 14.7	2.7	1.4 (3.5)	5.0 (4.2)	5.0 (7.2)	▲ 1.4 (5.8)	▲ 6.1 (▲ 0.1)	8.5 (13.2)	▲ 7.3 (1.0)	
資本財出荷 (除く輸送機械)	▲ 24.2	21.3	▲ 2.4 (6.6)	6.1 (9.0)	▲ 0.1 (4.1)	0.6 (7.5)	▲ 3.0 (8.1)	▲ 6.0 (▲ 1.3)	3.5 (1.0)	0.9 (3.4)
建設受注	▲ 14.2	▲ 5.2	(▲ 4.9)	(18.0)	(▲ 0.6)	(5.7)	(9.3)	(▲ 9.3)	(24.3)	(21.0)
民需	▲ 15.3	▲ 2.6	(1.5)	(20.1)	(▲ 2.1)	(12.0)	(5.7)	(▲ 14.0)	(7.1)	(18.0)
官公庁	▲ 11.1	▲ 12.1	(▲ 20.1)	(15.1)	(21.7)	(9.1)	(13.5)	(31.1)	(115.8)	(▲ 10.7)
公共工事請負金額	4.9	▲ 8.8	(▲ 3.2)	(▲ 9.3)	(▲ 3.4)	(▲ 15.9)	(3.5)	(3.3)	(3.2)	(6.8)
新設住宅着工戸数(年率万戸)	77.6 (▲ 25.4)	81.9 (5.6)	84.2 (3.2)	81.0 (4.1)	87.8 (7.9)	95.5 (21.2)	93.4 (14.0)	74.5 (▲ 10.8)	77.4 (▲ 5.8)	84.5 (▲ 0.3)
新設住宅床面積	(▲ 21.5)	(9.0)	(6.0)	(3.8)	(8.6)	(22.5)	(14.5)	(▲ 10.3)	(▲ 5.8)	(▲ 0.1)
小売業販売額	▲ 0.4	0.8	(▲ 3.0)	(▲ 1.7)	(▲ 1.0)	(0.6)	(▲ 2.6)	(▲ 1.1)	(1.9)	(▲ 2.3)
実質家計消費支出 (2人以上、季調済)	1.0	▲ 0.9	▲ 2.8 (▲ 3.0)	0.4 (▲ 2.1)	0.9 (▲ 2.8)	0.7 (▲ 2.1)	▲ 0.1 (▲ 4.1)	0.9 (▲ 1.9)	0.3 (▲ 0.4)	▲ 1.3 (▲ 3.2)
平均消費性向 (実数、季調済、%)	74.7	73.4	71.9 [74.1]	74.1 [72.4]	73.0 [75.2]	71.9 [75.4]	73.8 [75.5]	74.3 [75.1]	71.8 [70.8]	73.7 [75.6]
所定外労働時間 (全産業・5人以上)	▲ 8.5	6.8	1.2 (1.7)	▲ 2.6 (▲ 2.0)	1.3 (▲ 0.6)	▲ 0.1 (▲ 1.0)	▲ 1.0 (▲ 2.1)	1.1 (1.0)	▲ 0.1 (1.0)	(▲ 1.0) (▲ 0.9)
現金給与総額 (全産業・5人以上)	▲ 3.3	0.6	(0.1)	(▲ 0.4)	(▲ 0.3)	(▲ 0.2)	(▲ 0.4)	(▲ 0.4)	(0.0)	(▲ 1.0)
常用雇用者数(前年・期・月差) (全産業・5人以上、万人)	▲ 77,894	23,384	33,848 1,683	28,033 10,188	27,711 21,464	28,860 20,627	29,735 18,928	24,538 24,836	21,493 28,054	25,300 28,971
有効求人倍率 (実数、季調済、倍)	0.45	0.56	0.62 [0.47]	0.62 [0.50]	0.66 [0.54]	0.64 [0.53]	0.66 [0.54]	0.67 [0.55]	0.67 [0.56]	0.69 [0.57]
完全失業率 (実数、季調済、%)	5.2	5.0	4.7	4.7	4.4	4.7	4.3	4.1	4.5	4.5
景気ウォッチャー(現状判断DI) (%ポイント)	39.9	44.2	40.1 [42.77]	38.0 [48.33]	48.4 [45.37]	52.6 [49.80]	47.3 [45.10]	45.3 [41.20]	45.9 [40.20]	45.0 [43.60]
企業倒産件数 (実数、件数)	14,732 (▲ 8.7)	13,065 (▲ 11.3)	3,211 (▲ 7.3)	3,312 (▲ 0.3)	3,108 (▲ 3.8)	1,081 (1.4)	1,026 (▲ 3.5)	1,001 (▲ 9.1)	976 (▲ 14.0)	1,095 (3.2)

(注) *完全失業率は、2011年3月から8月まで岩手、宮城、福島県の3県を除いたベース。

2. 国際収支

[特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、[]内は前年実績]

	2009年度	2010年度	2011年			2011年				
			1-3	4-6	7-9	7月	8月	9月	10月	11月
通関輸出	▲17.1	14.9	(2.5)	(▲8.1)	(0.5)	(▲3.4)	(2.8)	(2.3)	(▲3.8)	(▲4.5)
価格	▲7.0	0.2	(▲0.0)	(0.2)	(1.6)	(2.0)	(1.9)	(0.9)	(0.2)	(▲0.1)
数量	▲9.9	14.6	(2.4)	(▲8.3)	(▲1.1)	(▲5.3)	(0.9)	(1.5)	(▲3.9)	(▲4.4)
通関輸入(円建)	▲25.2	16.0	(11.4)	(10.4)	(13.8)	(9.9)	(19.2)	(12.2)	(17.9)	(11.4)
価格	▲18.4	3.3	(4.0)	(7.4)	(12.1)	(12.9)	(12.5)	(11.1)	(11.3)	(12.5)
数量	▲7.3	12.4	(7.2)	(2.8)	(1.5)	(▲2.6)	(6.0)	(1.0)	(6.0)	(▲1.0)
経常収支(億円)	157,817	161,255	39,866	15,372	29,825	9,902	4,075	15,848	5,624	
貿易収支(億円)	65,996	64,955	5,577	▲10,534	▲1,982	1,233	▲6,947	3,732	▲2,061	
サービス収支(億円)	▲18,185	▲12,730	▲771	▲5,040	▲6,068	▲3,062	▲1,826	▲1,180	▲2,754	
資本収支	▲123,113	▲97,221	▲34,301	8,947	5,578	▲7,531	31,005	▲17,896	▲5,277	
外貨準備高(百万ドル)	1,042,715	1,116,025	1,116,025	1,137,809	1,200,593	1,150,877	1,218,501	1,200,593	1,209,882	1,304,763
対ドル円レート(期中平均)	92.80	85.69	82.32	81.70	77.84	79.47	77.22	76.84	76.77	77.54

3. 金融

	2009年度	2010年度	2011年			2011年				
			1-3	4-6	7-9	7月	8月	9月	10月	11月
コール・レート (無担保翌日物)	0.102	0.091	0.088 [0.098]	0.067 [0.093]	0.078 [0.093]	0.073 [0.094]	0.081 [0.095]	0.080 [0.091]	0.081 [0.091]	0.077 [0.091]
ユーロ円TIBOR (3ヵ月物)	0.516	0.356	0.336 [0.443]	0.332 [0.388]	0.330 [0.364]	0.332 [0.373]	0.329 [0.363]	0.329 [0.355]	0.329 [0.336]	0.329 [0.335]
新発10年国債利回り (未値)	1.353	1.127	1.242 [1.337]	1.160 [1.208]	1.043 [0.987]	1.080 [1.055]	1.030 [0.975]	1.020 [0.930]	1.045 [0.920]	1.065 [1.185]
都銀貸出約定平均金利 (前期、月比増減)	1.449	1.357	1.357 (▲0.025)	1.349 (▲0.008)	1.315 (▲0.034)	1.338 (▲0.011)	1.337 (▲0.001)	1.315 (▲0.022)	1.317 (0.002)	
日経平均株価 (225種、未値)	11,090	9,755	9,755 [11,090]	9,816 [9,383]	8,700 [9,369]	9,833 [9,537]	8,955 [8,824]	8,700 [9,369]	8,988 [9,202]	8,435 [9,937]
M2平残	(2.9)	(2.7)	(2.4)	(2.8)	(2.8)	(3.0)	(2.7)	(2.7)	(2.8)	(3.0)
広義流動性平残	(0.5)	(0.6)	(▲0.3)	(▲0.0)	(0.5)	(0.7)	(0.4)	(0.3)	(0.1)	(0.2)
貸出資金吸収動向										
貸出残高 (平残)	銀行・信金計	(0.8)	(▲1.9)	(▲1.8)	(▲0.8)	(▲0.5)	(▲0.6)	(▲0.5)	(▲0.3)	(▲0.0)
	銀行計	(0.8)	(▲2.0)	(▲1.9)	(▲0.8)	(▲0.5)	(▲0.6)	(▲0.5)	(▲0.3)	(0.1)
	都銀等	(▲0.4)	(▲4.2)	(▲4.6)	(▲2.8)	(▲2.6)	(▲2.7)	(▲2.6)	(▲2.3)	(▲1.6)
	地銀	(2.4)	(0.6)	(1.2)	(1.5)	(1.9)	(1.8)	(1.8)	(1.9)	(2.0)
	信金	(1.3)	(▲0.4)	(▲0.0)	(0.9)	(1.2)	(1.3)	(1.2)	(1.2)	(1.1)
実質預金 + CD (平残)	3業態計	(2.9)	(2.6)	(2.2)	(2.7)	(2.3)	(2.6)	(2.1)	(2.3)	(3.0)
	都銀	(3.0)	(2.6)	(1.8)	(2.3)	(1.0)	(1.5)	(0.6)	(0.9)	(1.2)
	地銀	(3.1)	(3.1)	(3.1)	(3.4)	(3.9)	(4.0)	(3.8)	(4.0)	(4.1)
	地銀	(1.8)	(0.6)	(0.9)	(2.0)	(2.8)	(2.6)	(2.7)	(2.9)	(3.1)

(注)金利は期中平均値。

(資料)内閣府、経済産業省、財務省、総務省、厚生労働省、国土交通省、日本銀行、東京商工リサーチ、保証事業者協会等統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成